

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

< 臨時レポート >
世界金融市場の見通しについて
 ~ 12 年 5 ヶ月ぶりの円高水準を受けて ~

平素は、弊社をお引き立て賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨日の東京外国為替市場で、円相場は一時 1 ドル 100 円の大台を突破（1995 年 10 月以来、12 年 5 ヶ月ぶりの円高ドル安水準）しました。為替の大幅な変動に限らず、今年に入ってからの世界金融市場は、主要先進国の株式は大きく下落し、債券利回りは大きく低下（債券価格は上昇）しています。この状況に関する弊社の考え方や今後の見通しについて、以下の通りご報告申し上げます。

< ポイント >

- 現在の市場変動要因は、「サブプライムローン問題関連の損失拡大懸念」、「米国の景気後退懸念」、「日本の景気と企業業績の下ぶれ懸念」。
- 当面は一進一退の市場動向を予想するが、株式・債券市場とも想定される悪材料は織り込んだ水準。
- 年後半からは、米国の財政金融政策の効果による景気回復と企業業績改善が見込まれることから、株式市場の上昇と債券利回りの上昇（債券価格は低下）を予想。
- ドル円、ユーロ円とも当面は円高傾向継続を予想。

1 . 足許の市場変動要因

世界の主要株式市場は、昨年後半から現在にかけて大幅に下落しました。特に今年に入ってからの上げ幅は大きく市場変動性も高まる傾向にあります。当面は一進一退の市場動向が予想される中、足許の市場動向について、弊社ではその要因を以下のように考えています。

	今年度 2007/3末～ 2008/3/13	下半期 2007/9末～ 2008/3/13	今四半期 2007/12末～ 2008/3/13	今月 2008/2末～ 2008/3/13
日経平均株価指数	28.1%	25.9%	18.8%	8.6%
TOPIX（東証1部株価指数）	29.0%	24.8%	17.6%	8.2%
MSCI - KOKUSAI（円ベース）	16.5%	22.6%	18.7%	4.6%
米国 S & P 500 指数	7.4%	13.8%	10.4%	1.1%
英国 FT 100 指数	9.8%	12.0%	11.8%	3.3%
ドイツ DAX 指数	6.0%	17.3%	19.4%	3.3%
香港ハンセン指数	12.6%	17.8%	19.8%	8.3%
中国上海・深セン 300 指数	50.9%	24.8%	21.3%	10.2%

この資料は、情報提供に限定したものであるとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

「サブプライムローン問題関連の損失拡大懸念」

昨年後半より、欧米の主要金融機関はサブプライムローン問題関連の損失（世界の大手金融機関が公表したサブプライムローン関連の損失額合計は、1,880 億ドル）を相次いで計上しました。しかしながら、2007 年第 4 四半期（10-12 月期）の企業決算内容において、サブプライムローン問題関連の損失確定を確認できなかったことから、金融市場では更なるサブプライムローン問題関連の損失拡大と金融市場における信用収縮拡大懸念によるリスク回避的な投資行動（ハイリスク資産からローリスク資産へのシフト）が続いています。また、米国金融保証会社（モノライン）の格下げ懸念が未だ解消されていないことも、市場心理を冷やす一因として働いています。

「米国の景気後退懸念」

今年に入り米国の経済指標の多くが悪化の一途をたどり、米国の景気後退懸念が拡大する中、株式市場の下落や債券利回りの低下（債券価格は上昇）米ドル安（円高）が続いています。

1 月の FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利（FF レート）の 1.25% 引き下げ（緊急利下げ 75 ベースポイントおよび定例 FOMC での利下げ 50 ベースポイント）や緊急経済対策の決定など、金融市場混乱の沈静化と景気悪化の歯止めに向けた財政金融政策が取られてはいるものの、このような対策の市場に対する寄与効果は早くても今年後半以降になることが予想されており、足許の経済指標の悪化を受ける形で米国の景気後退懸念が拡大、市場の下落傾向が続いています。

「日本の景気と企業業績の下ぶれ懸念」

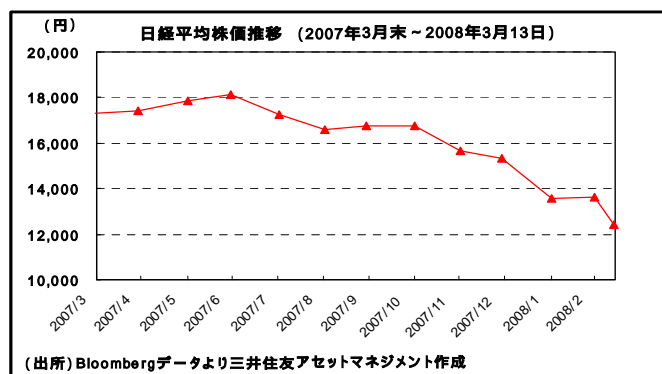
米欧を始めとする主要先進国の景気悪化や世界的な金融市場混乱の長期化が、日本経済にも悪影響を及ぼし、国内景気も昨年後半から悪化傾向にあります。

企業業績についても、当初の今年度二桁増益の見通しから下方修正が相次いでおり、今年度は一桁後半の増益率は確保されるものの、ドル安円高による来年度業績の減益は避けられないとの見方が強まっています。このような状況が株式市場の下落と債券利回りの低下（債券価格は上昇）の要因となっています。

2. 今後の市場見通し

「国内株式」

国内景気の下ぶれ懸念や企業業績の来期減益懸念が拡大する一方、現在の株式市場はこのような悪材料を織り込んだ水準にまで下落したと見ています。当面は米国株式市場の動向に連動する形で一進一退の市場展開



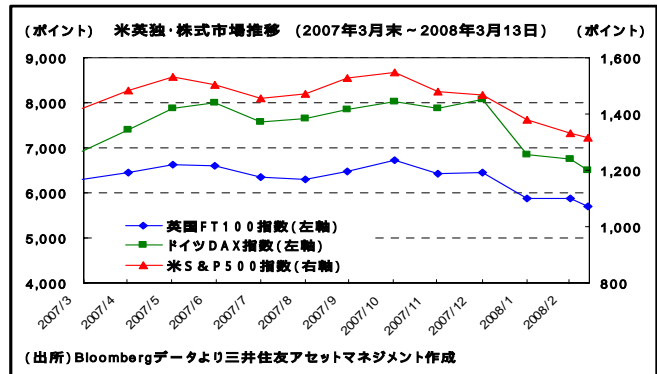
この資料は、情報提供に限定したものであるとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



が予想されるものの、今年の年央以降には、国内景気および企業業績下方修正の一巡感が予想されることから、その後の回復を織り込む形で株式市場は上昇に向かうと思われま

「外国株式」

短期的には米国の景気後退および企業業績の悪化懸念により上値の重い展開が想定されますが、直近の大幅な市場下落により、これらの悪材料が織り込まれた水準となっていることに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)や米国政府による継続的な財政金融政策の実施が予想されることなどから、当面は一進一退の市場展開を予想します。



今年の年央以降には、米国景気と企業業績下方修正の一巡感から、年後半の緩やかな景気回復が視野に入ること、市場が反発に向かう可能性はあるものの、景気下振れ懸念の後退とともにインフレ懸念が台頭する可能性も新たに出てきています。

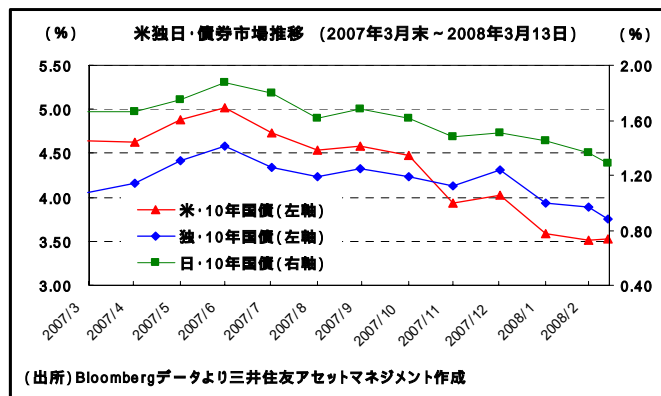
「国内債券」

国内景気の下振れ懸念を織り込む形で10年国債利回りは1.3%台へ低下する一方、消費者物価上昇率は今後もプラス圏で推移する可能性が高いことから、景気の下振れ懸念による利回り低下余地は残しつつも10年国債利回りは一進一退で推移すると思われま

今年の年央以降は、米国の財政金融政策の効果から、日米景気の下振れ懸念も一段落し、その後は緩やかな回復が視野に入ると思われ、債券利回りの低下圧力(債券価格の上昇圧力)は後退するものと思われま

「外国債券」

米国債券市場は政策金利(FFレート)2.0%までの利下げを織り込む形で、10年国債利回りは3.5%近辺まで低下しており、ここからの利回り低下余地は乏しいと見ていま



今年の年央以降は米国景気の下振れ懸念も一巡し、財政金融政策の効果による緩やかな景気回復が視野に入ることから、債券利回りには徐々に上昇圧力(債券価格の低下圧力)が加わってくると予想しま

ユーロ圏においても、景気は減速局面にあり、ECB(欧州中央銀行)による利下げ期待が徐々に高ま

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



ってきています。しかしながら、米国に比べると景気減速のペースは緩やかで、インフレ率は依然として 3.0% を超える水準にあることから、市場動向は一進一退の展開を予想します。

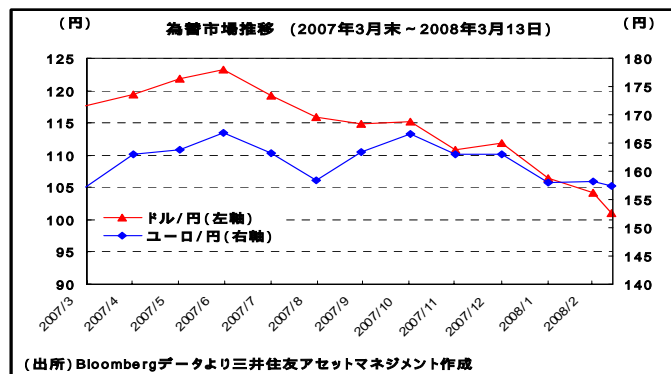
「為替」

ドル円は金融市場の混乱によるリスク回避的な円の買い戻し圧力、米国景気の下振れ懸念、米国 FRB の利下げ観測による米ドルへの下落圧力から、当面は円高圧力が加わりやすい状況が続くと思われま

す。今年の年央以降は米国景気の下ぶれ懸念も一巡し、リスク回避的な円の買い戻し圧力が後退するものの、日米金利差の縮小からドル円は一進一退の展開になると思われま

す。ユーロ円は ECB (欧州中央銀行) のインフレ警戒スタンスや日欧金利差などがユーロ下支え要因となるものの、一方でリスク回避的な動きに伴う円買い圧力が見込まれることから、当面はユーロの上値が抑制されやすい展開となりそうです。

中長期的には、リスク回避的な円買い圧力が後退する一方で、ユーロ圏の景気減速も見込まれることから、ユーロ円についても一進一退の展開を予想します。



以上

この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）

…… 信託財産留保額 上限 0.2%

換金時に直接ご負担いただく費用 …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

…… 信託財産留保額 上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）

その他費用 …… 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。詳しくは投資信託説明書（目論見書） 契約締結前交付書面等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 20 年 1 月 31 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM